

Earnest:連載 アメリカ経済史に学ぶ

第31回 「反グローバルリスト」の躍進

明治大学政治経済学部

准教授・博士（経済学）

下斗米 秀之

2025年真夏の参議院選挙で議席数を増やし躍進したのは、国民民主党と参政党であった。巧みなSNS戦略に加えて、既存政党に対する有権者の不信感を掬い上げ、「無党派層」の支持も広げていった。2013年に公職選挙法の改正で選挙運動にインターネットの利用が解禁されて10年余り、SNSによる情報発信はいまや選挙に不可欠のツールとなった。

今回の選挙で最大の勝者となったのが、ネット空間と街頭演説をハイブリッドに駆使して14議席を獲得した「日本人ファースト」を掲げる参政党であろう。「アメリカ・ファースト」のトランプ政権と同様、「反グローバルリスト」の政党として、行き過ぎた外国人の受け入れに反対することを選挙公約として、ナショナリズムの復興を印象づけた。直前まで泡沫政党扱いだったにもかかわらず、熱心な草の活動による支持の獲得、外国人政策の争点化、SNS戦略と神谷代表の演説力など、まるで日本版トランプ現象を見ているかのようであった。真偽の疑わしい過激発言や陰謀論的政策で人気を集めたことも共通している。

トランプ政権が誕生した際に注目されたのは、グローバル化によって中間層から転落した「忘れられた人々」の不満や怒りであった。リストラクチャリングやオフショアリングを通じて、アメリカ経済の屋台骨を支えてきた国内産業が空洞化された。経済的苦境にある人々の滞留した鬱憤が爆発したのが、2008年の金融危機である。金融危機はとくに低教育・低所得者層の暮らしを直撃したが、オバマ政権の経済政策では、彼らの生活は一向に改善しなかった。その一方、国境を越える巨大資本や高度な専門知識を持つエリート層が利益を独占する傾向が強まった。「持たざる者」が感じる強烈な不公平感はグローバル資本主義に対する反発、そしてトランプ現象へとつながっていく。この間、日本でも「失われた30年」の経済停滞、広がる所得格差や将来に希望の見えない閉そく感が社会に蔓延した。失った自信を取り戻すべく、保守的なポピュリズム勢力が台頭する土壌が整備されていったのは必然だったのかもしれない。

今回の選挙でとくに争点となったのが、外国人問題だ。これは、2010年代以降、排外主義的な急進右派が台頭したヨーロッパとも酷似している。ムスリム人口の増加による人口動態の変化によって、欧州のアイデンティティを守ろうとする力学が働いた。イギリスのEU離脱も同根だ。日本でも川口市におけるクルド人問題をはじめ、一部観光客の迷惑行為やマナー違反、さらには外国人富裕層による日本の不動産投資が話題となって、排外主義的感情を高めてきた。しかしなかには、主義主張をこえて事実無根のデマやヘイトスピーチなど、むき出しの憎悪を煽るケースもあった。日本に住む外国人の数は、過去最多の約380万人に達しており、これは総人口の約3%にあたる。驚くほど多いわけではないが、欧米社会の混乱を見ていると、これが一過性の課題でないことは確実だ。